

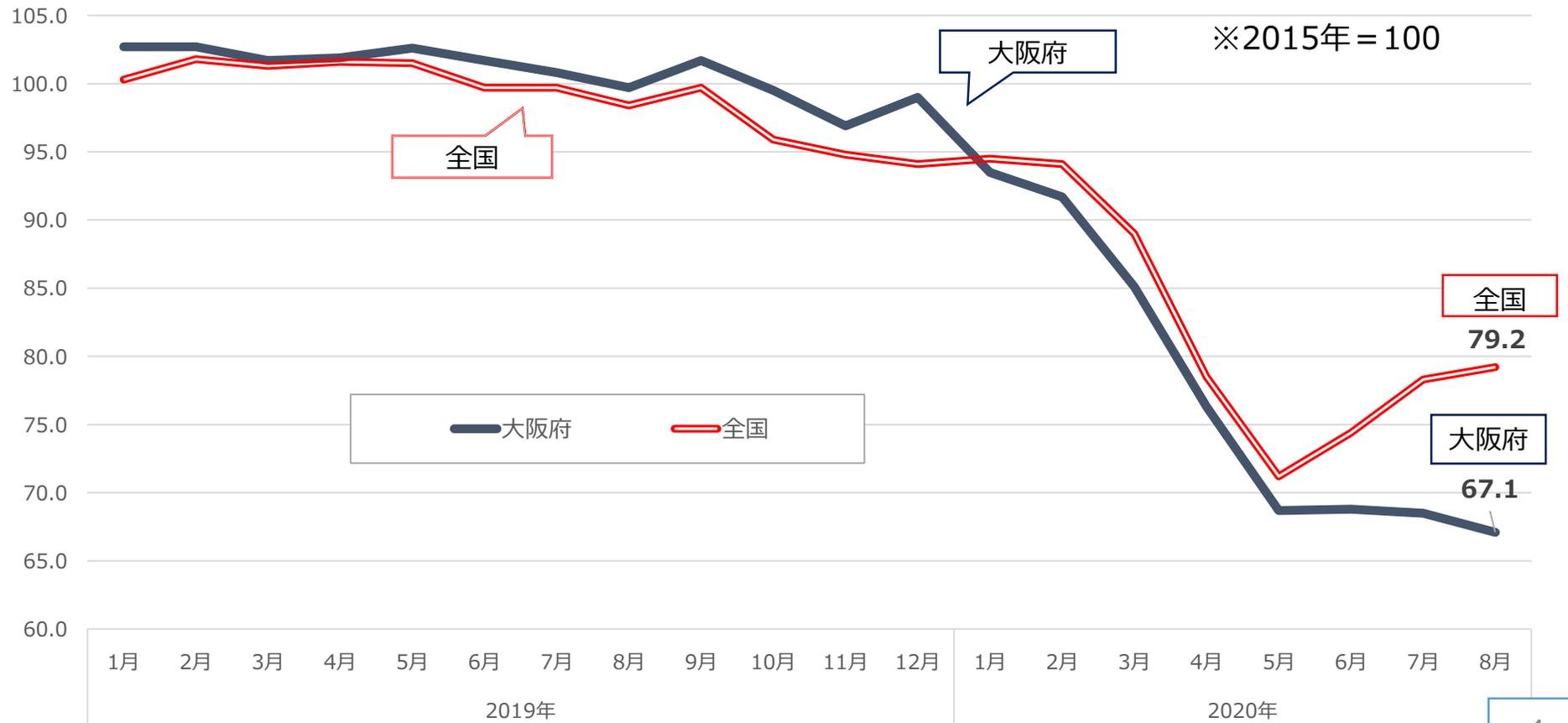
# 新型コロナウイルスによる大阪経済への影響分析

令和 2 年 11 月  
企画室

# 全体的な景気動向【景気動向指数（C I）】

- 景気の全体傾向として、2月から3月以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて落ち込んでいる。
- 全国では5月を底として回復傾向にあるが、大阪府の景気動向指数（C I）は低調に推移。

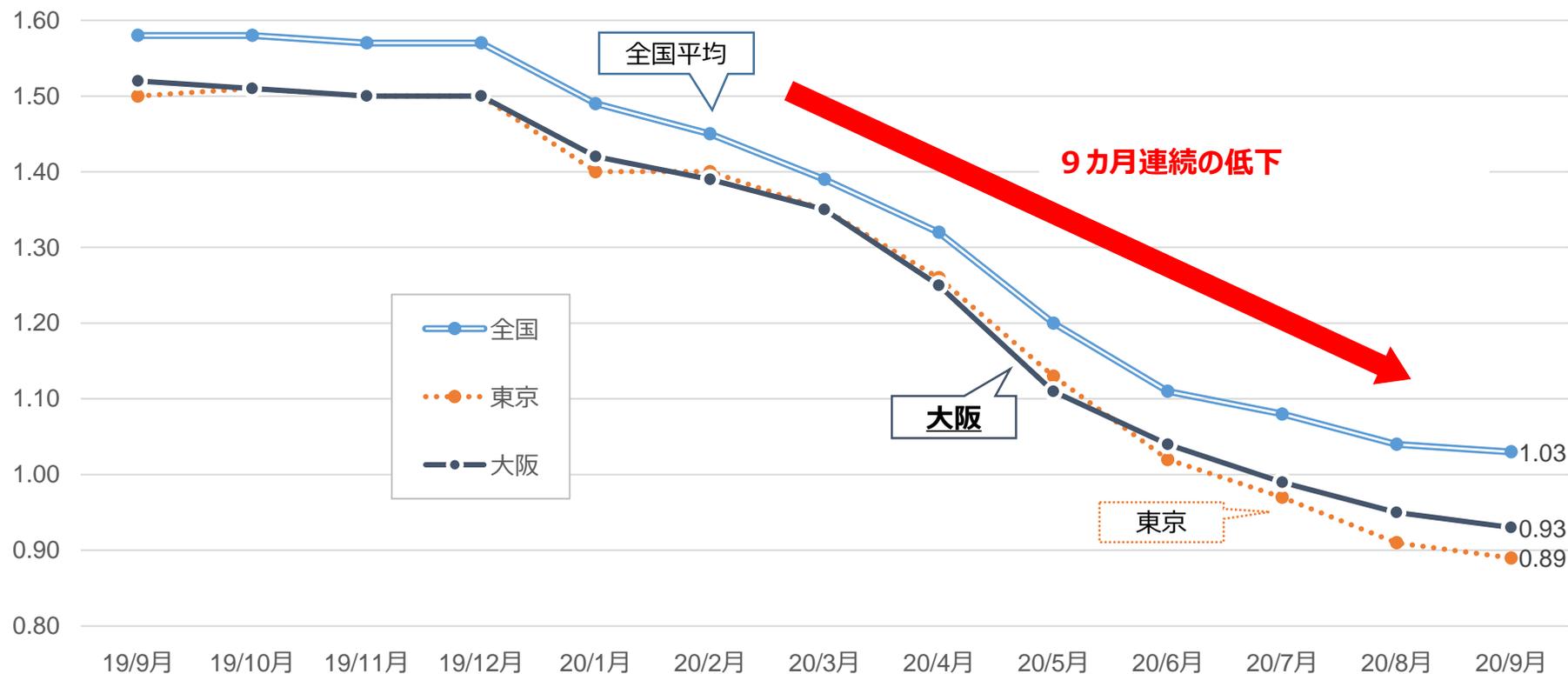
## 景気動向指数（C I 一致指数）



# 雇用【有効求人倍率】

- 全国の有効求人倍率は、1.03倍まで低下。（対前年同月比：▲0.53ポイント）
- **大阪の有効求人倍率は、0.93倍まで低下。**（対前年同月比：▲0.59ポイント）
- 低下幅は緩やかにはなっているが、9か月連続の低下

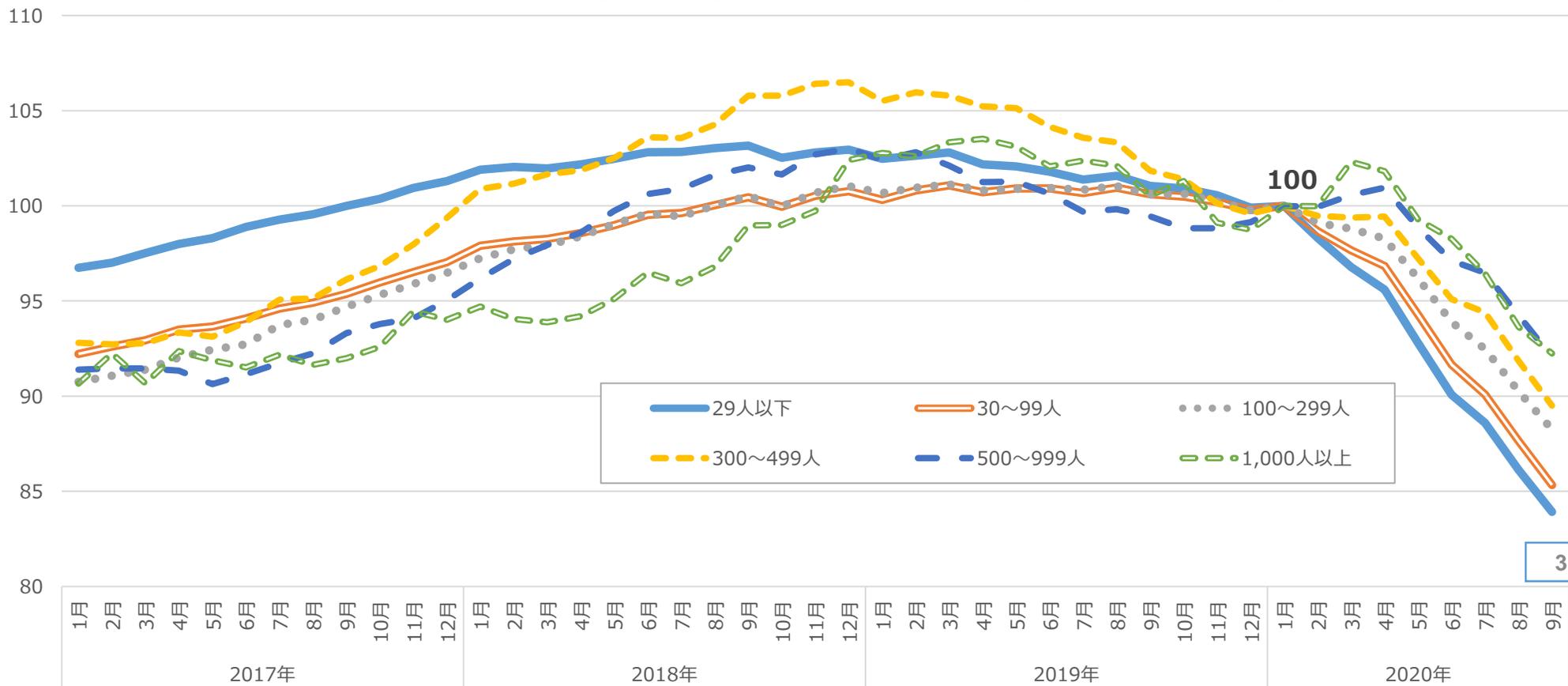
## 有効求人倍率（就業地別）の推移（2019年9月～2020年9月）



# 従業員規模別求人数の推移 [長期傾向] (全国)

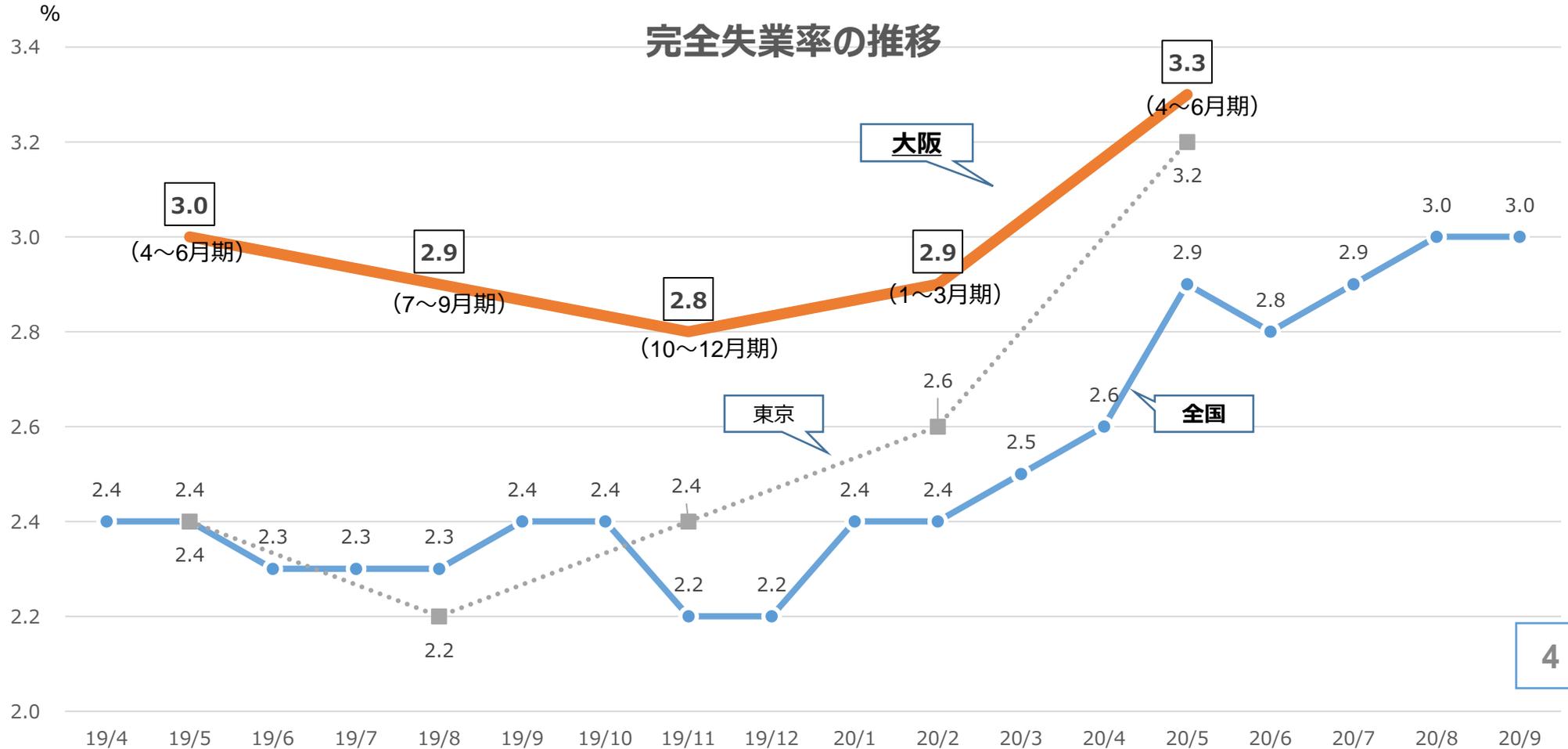
- 一般職業紹介の求人数をみると、2019年ごろから減少傾向にあったが、コロナの影響が出た2020年に入ってから、**全体として大きく減少**している。
- 従業員規模別でみると、**従業員数が少ない企業の求人ほど減少**している。

従業員規模別求人数 (2020年1月を100とする) (12か月移動平均)



# 雇用【完全失業率】

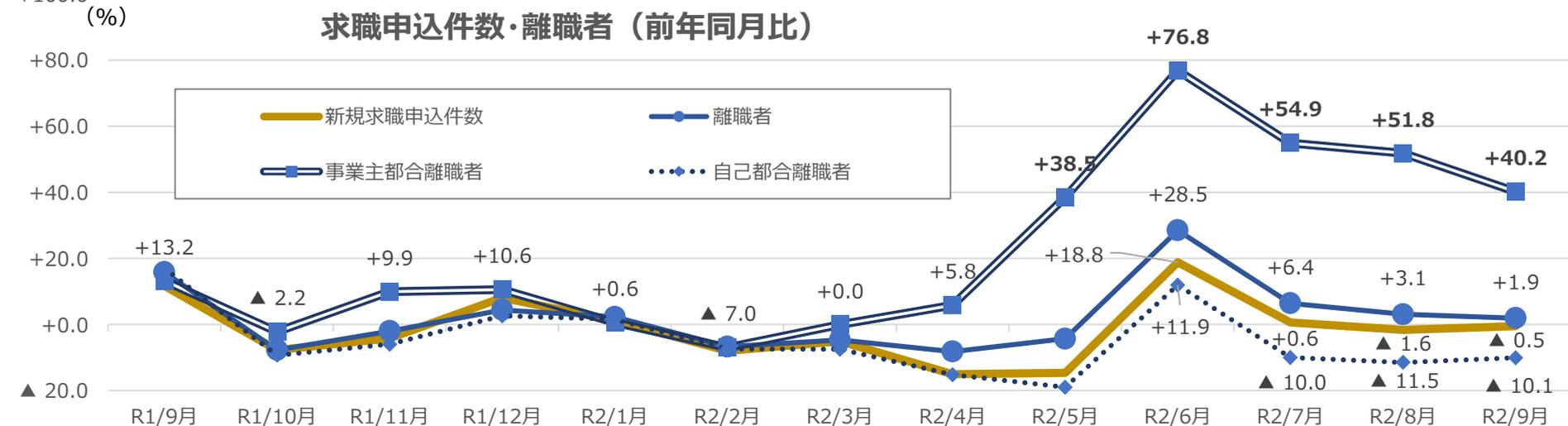
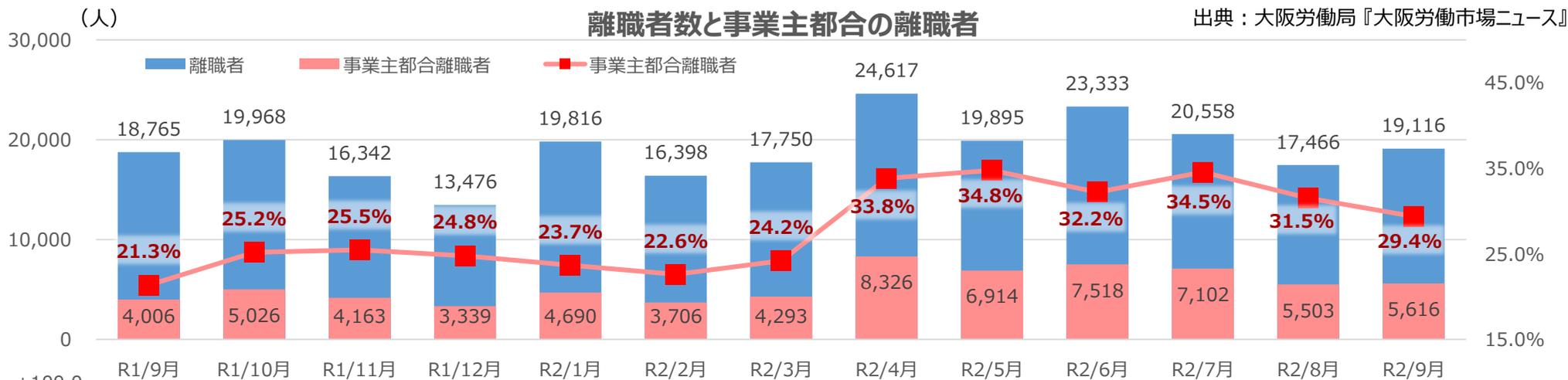
- 全国の完全失業率は、20年9月時点で3.0%まで悪化。
- 大阪の完全失業率は、4-6月期で3.3%まで悪化しており、全国平均（2.8%）よりも高い数値。



# 雇用【離職者】（大阪府）

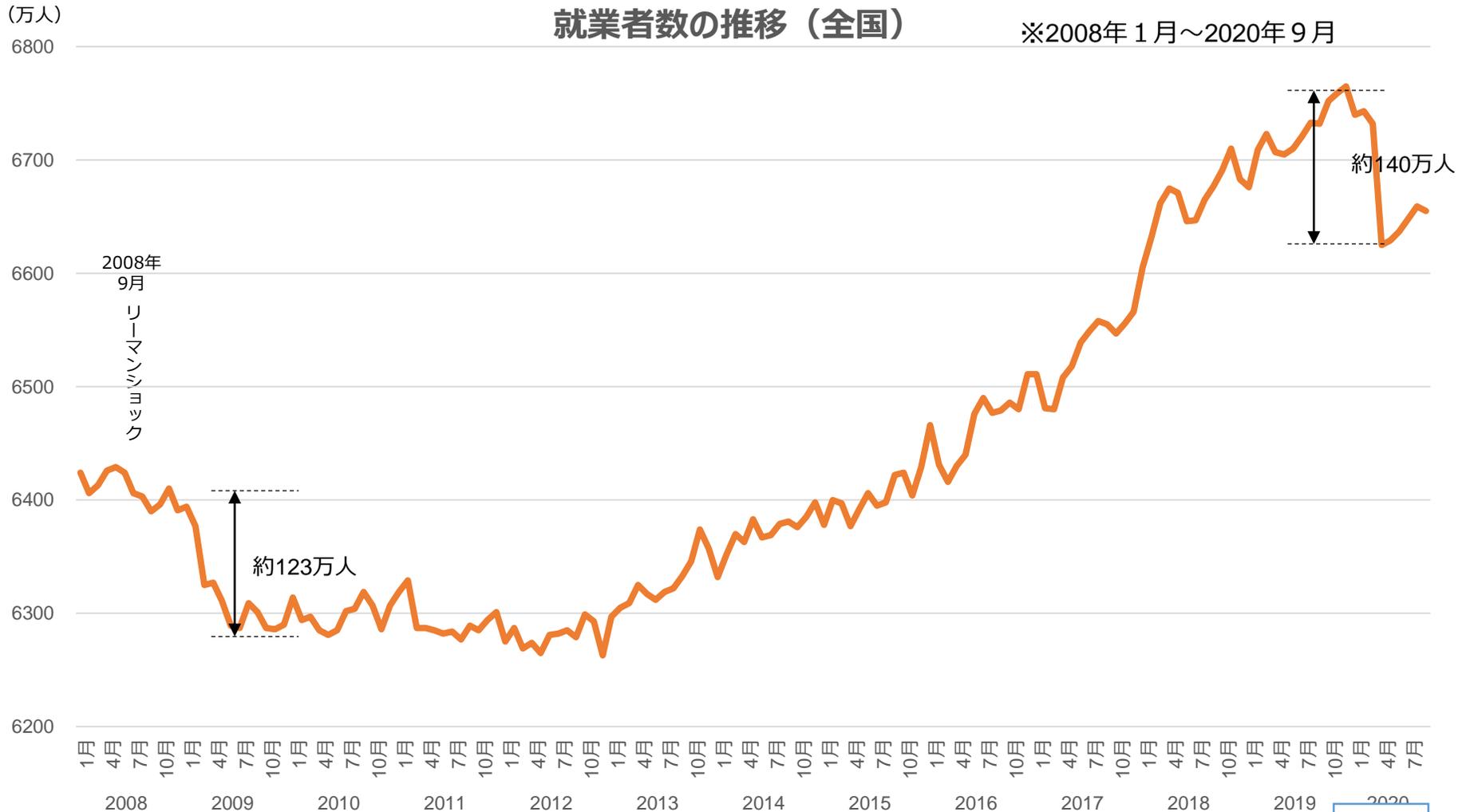
●ハローワークに新規求職申込をした離職者のうち、事業主都合による離職者の割合は4月以降増加。

●事業主都合による離職者（前年同月比）は5月以降大きく増加。コロナ禍での雇止めが増えている可能性。



# 就業者数の減少（全国）

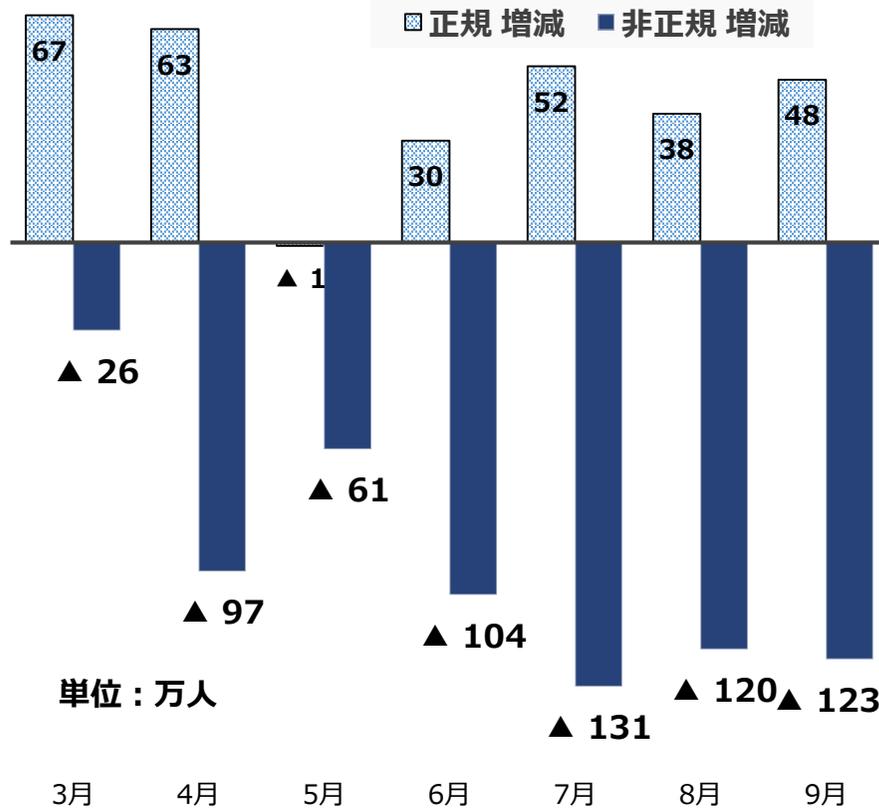
- 全国での就業者数は、コロナショックで最大約140万人減少（リーマンショック時は約123万人減）。



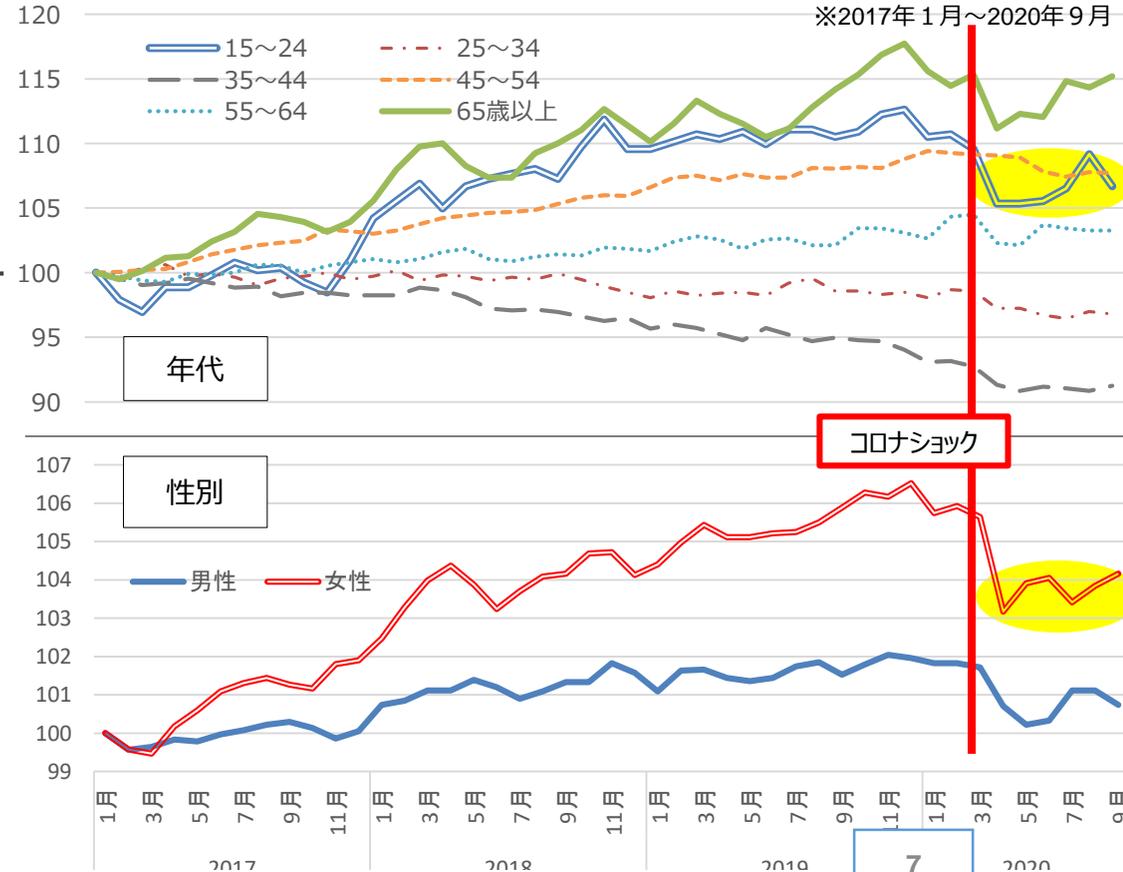
# 就業者数の減少（全国）

- 就業者減少は、非正規労働者の減少幅が大きいことが主な要因。
- 若者（15～24歳）、高齢者（65歳以上）、女性の就業者の減少が大きかったが、特に女性はコロナ前の水準まで戻っていない。また、若者の回復傾向も緩慢。

## 雇用形態別就業者（前年同月比）



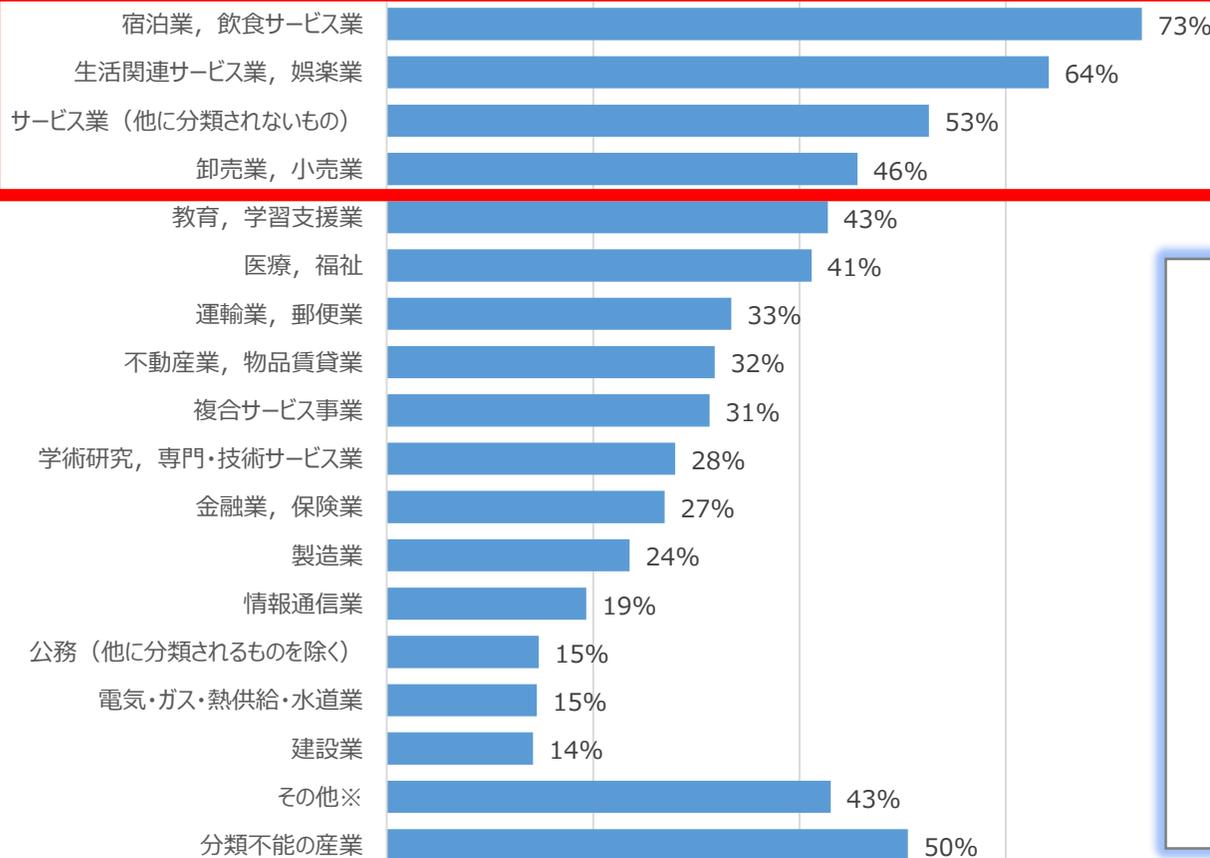
## 2017年1月を100とした就業者の増減（全国）



# 大阪の雇用形態の特徴

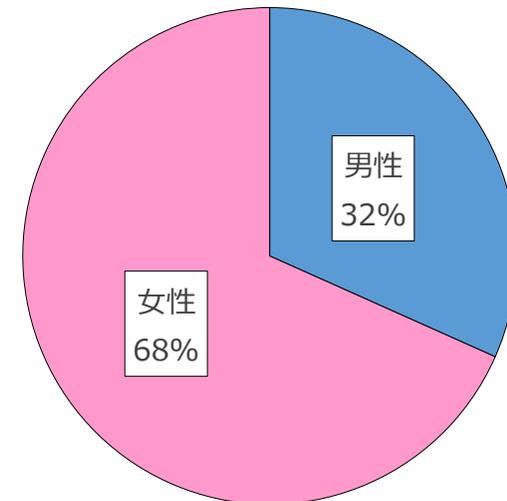
- 業種別の雇用形態をみると、「宿泊・飲食サービス」「生活関連サービス・娯楽」「その他サービス」「小売・卸売」など、コロナの影響を受けている業種において、非正規雇用者が多い。
- 非正規雇用者は女性が多く、女性の非正規雇用者への影響が特に大きいと考えられる。

## 業種別非正規労働者の割合（大阪）



コロナの影響を受けた業種に非正規労働者が多い。

## 非正規労働者全体の性別（大阪）



※その他は、農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業

出典：総務省『平成29年就業構造基本調査』

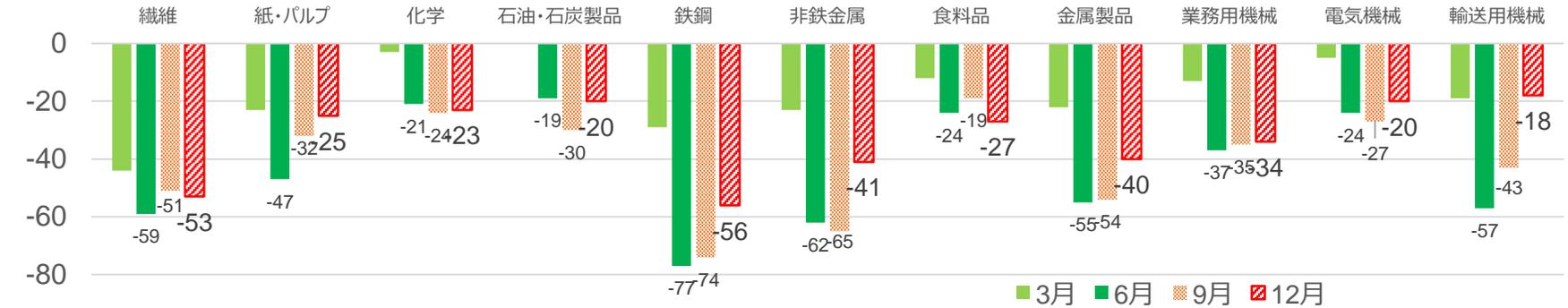
# 業種別の景況感【日銀短観（近畿地区）】

● 近畿の景況感（日銀短観）は、**製造業・非製造業ともにマイナスで推移。**

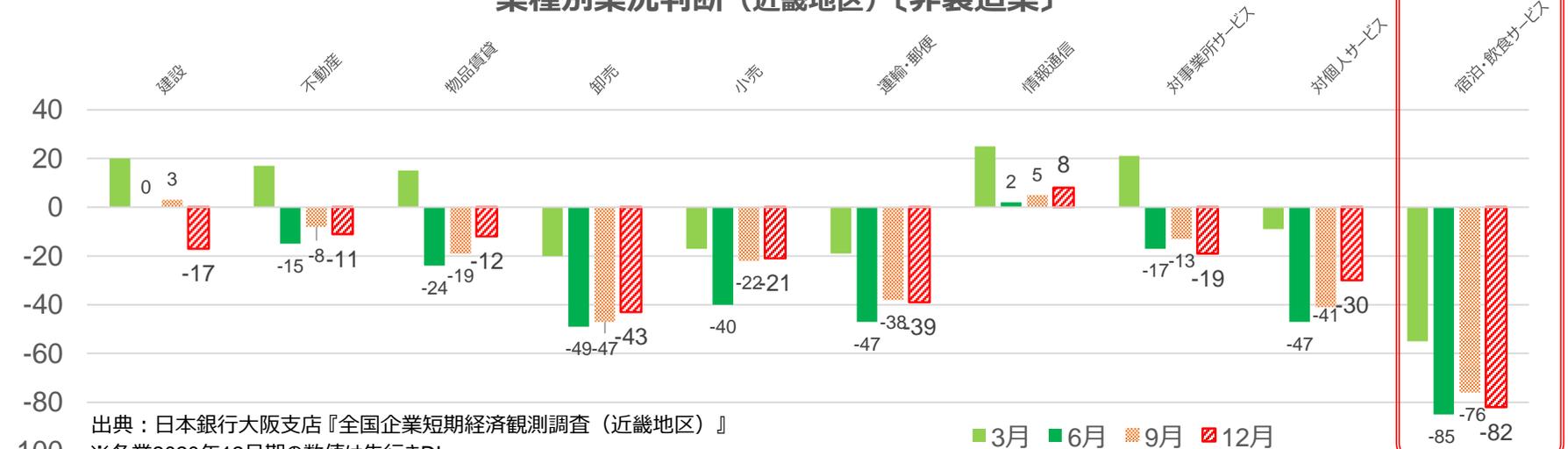
※ 景況感DI：「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

● 12月の先行きは各業種ともに回復傾向にあるが、**宿泊・飲食サービスについては、引き続き悪化の見通し（▲82）。**

## 業種別業況判断（近畿地区）【製造業】



## 業種別業況判断（近畿地区）【非製造業】



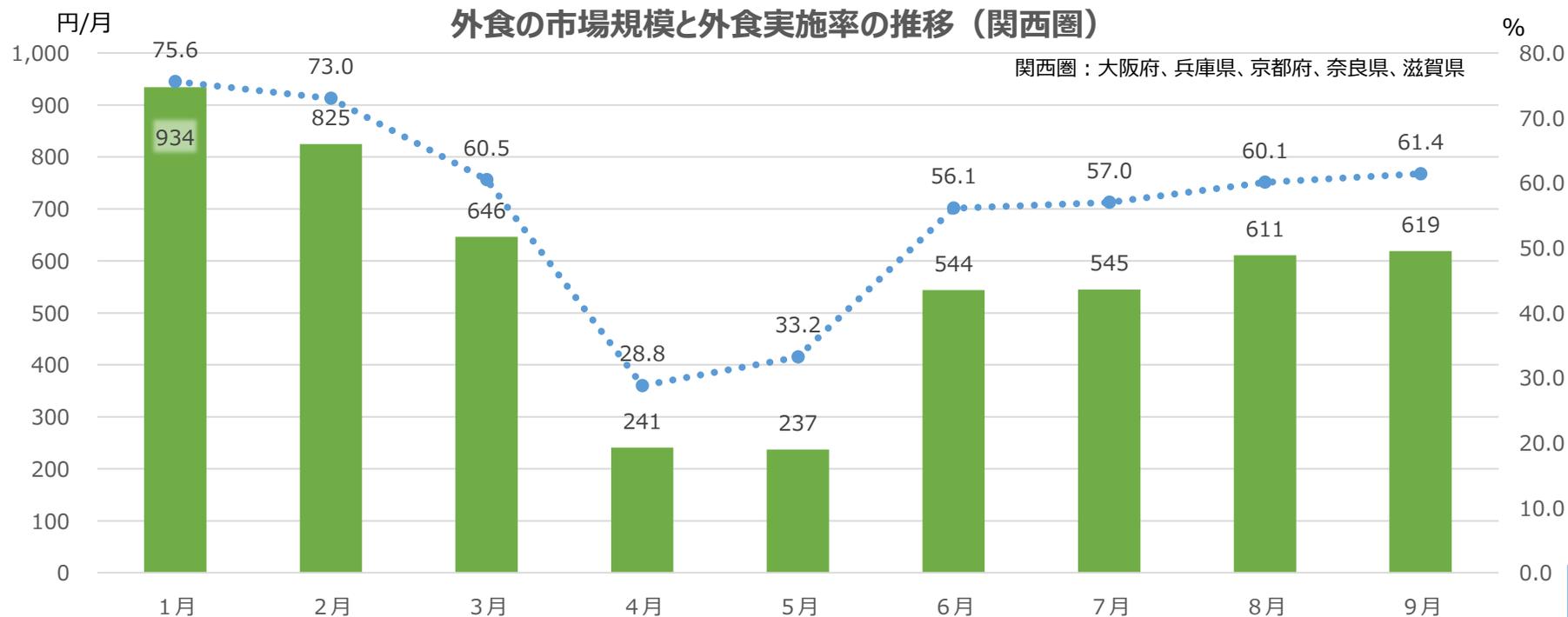
出典：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査（近畿地区）』

※ 各業2020年12月期の数値は先行きDI

# 飲食業に関する動向（関西）

● 関西圏における外食の市場規模は、4月、5月と比べると回復しているものの、コロナ以前の水準にまでは届いていない。コロナ以前と比較して外食実施率が低いことがその要因と考えられる。

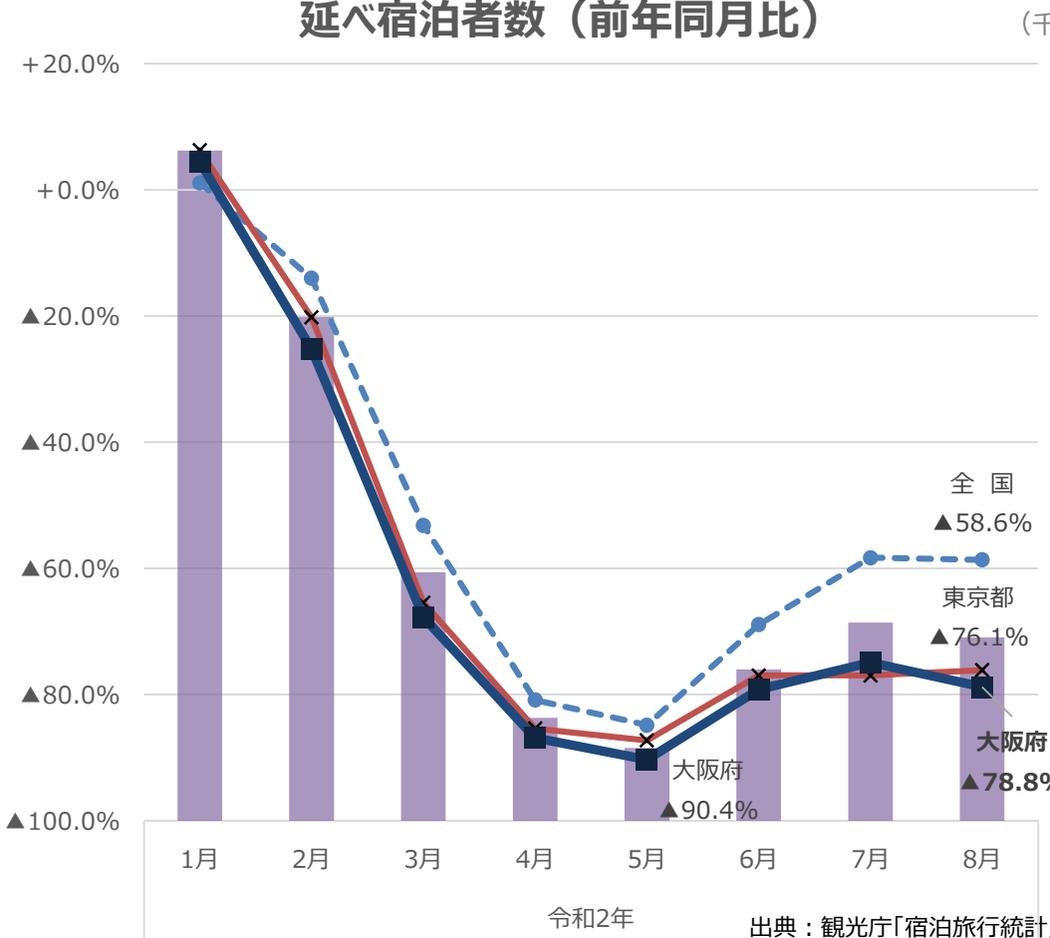
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
① 外食実施率（%） ※当月に夕方以降に外食をした人の割合	75.6	73.0	60.5	28.8	33.2	56.1	57.0	60.1	61.4
② 外食頻度（回/月） ※外食実施者の1か月あたりの平均外食回数	3.93	3.67	3.59	3.09	2.92	3.30	3.37	3.58	3.60
③ 外食単価（円）	2,784	2,722	2,640	2,431	2,188	2,642	2,551	2,547	2,514
<b>外食市場規模（億円）</b> ( ①×②×③×人口 )	<b>934</b>	<b>825</b>	<b>646</b>	<b>241</b>	<b>237</b>	<b>544</b>	<b>545</b>	<b>611</b>	<b>619</b>



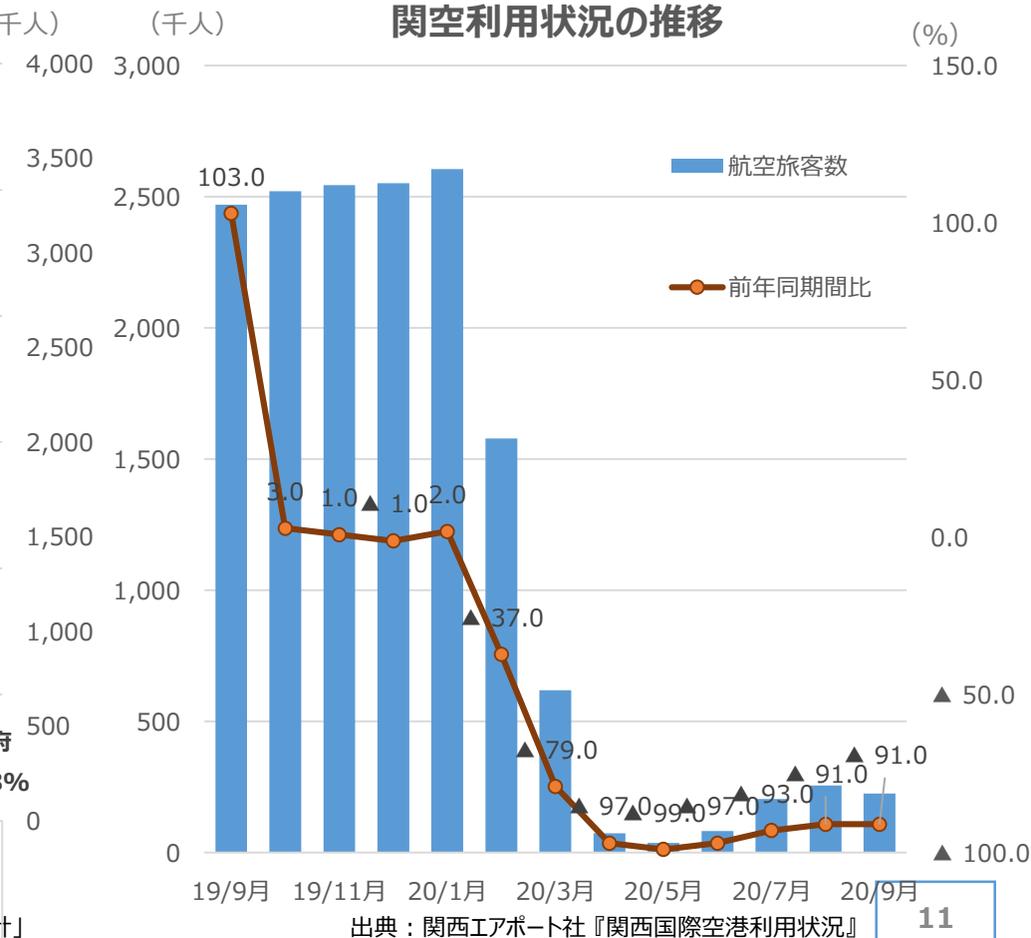
# 観光・宿泊関連の動向（大阪府）

- 宿泊業への影響をみると、5月に約38万人（**前年同月比で90.4%減**）と激減。その後やや持ち直しているが、8月においても前年同月比約8割減と**回復の動きは鈍い**。
- 宿泊者における外国人旅行者の比率が大きかった（約4割）ことも要因と考えられる。

## 延べ宿泊者数（前年同月比）

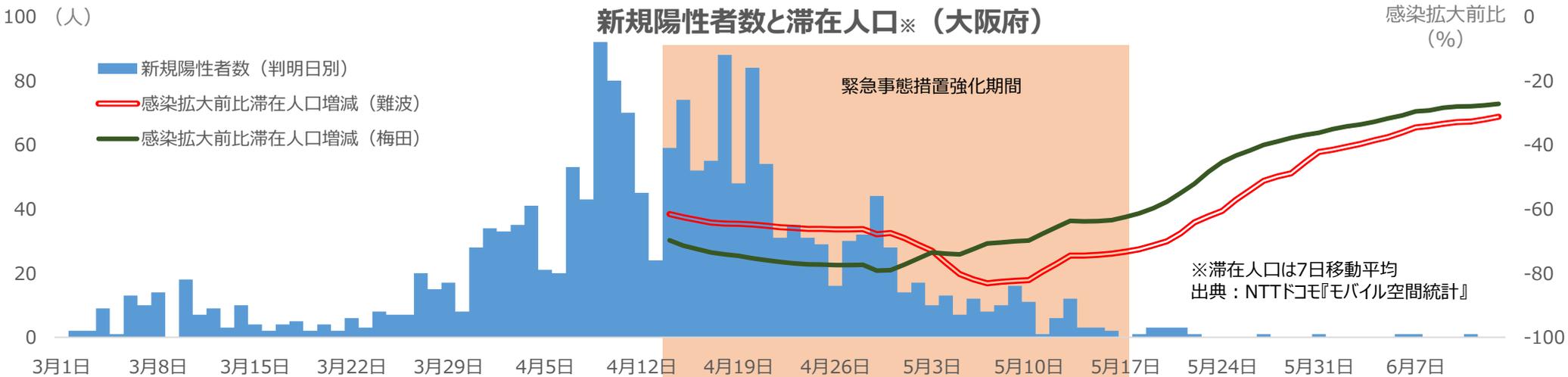


## 関空利用状況の推移



# 第一波時の新規陽性者数と滞在人口（大阪）

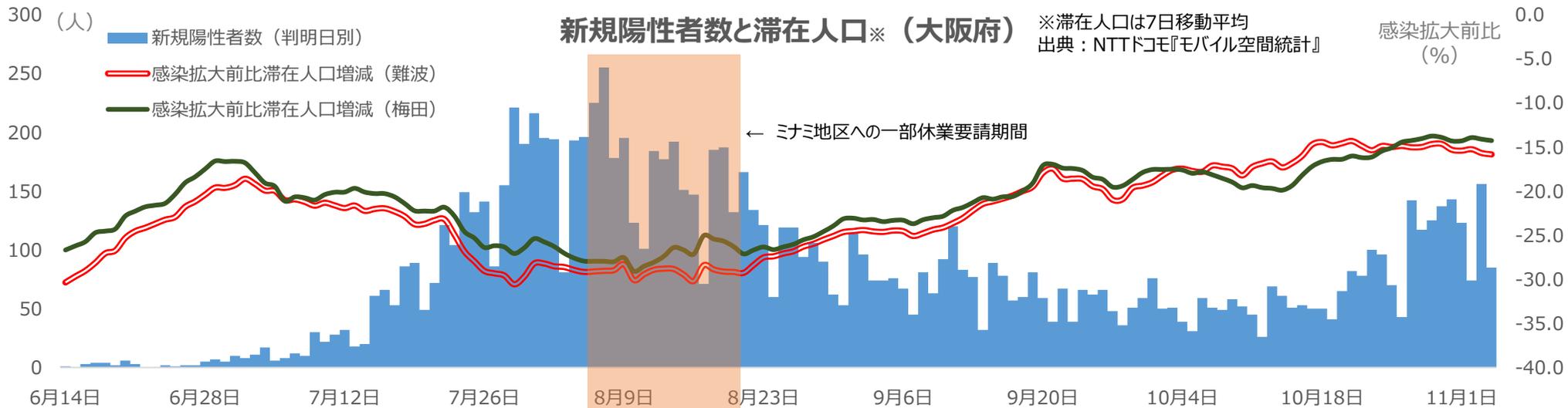
- 緊急事態措置強化期間において、**梅田・難波の滞在人口は感染拡大前比▲80%程度**で推移。
- **緊急事態措置強化により、梅田・難波の滞在人口は大きく低下**。措置の緩和後徐々に回復。



3月1日	3月2日	3月13日	3月19日	3月24日	3月27日	3月31日	4月1日	4月3日	4月7日	4月14日	5月5日	5月16日	5月21日
ライブクラスター可能性発表	府立高校・市町村立学校休校	緊急事態措置発令可能に 特別措置法改正（国）	感染拡大地域自粛検討（国） ライブクラスター収束宣言 3連休の兵庫県との往来、 不要不急の外出自粛要請	延期決定	オリピックパラリンピック 週末外出自粛要請	国内感染者三百人超 週末外出自粛・花見自粛要請 夜の街クラスター発表	夜の飲食店等への外出自粛要請	国内感染者三百人超 週末外出自粛要請	緊急事態宣言（国） テレワーク要請	緊急事態措置の強化 施設の使用制限	大阪モデル運用開始	緊急事態措置の緩和	府域が緊急事態宣言の 区域から解除（国）

# 第二波以降の新規陽性者数と滞在人口（大阪）

- 7月後半からの**感染者の増加、休業・営業自粛要請**で再び滞在人口は減少。
- 11月にかけて滞在人口は回復傾向にあるものの、**依然として感染拡大前の水準までは戻っていない。**

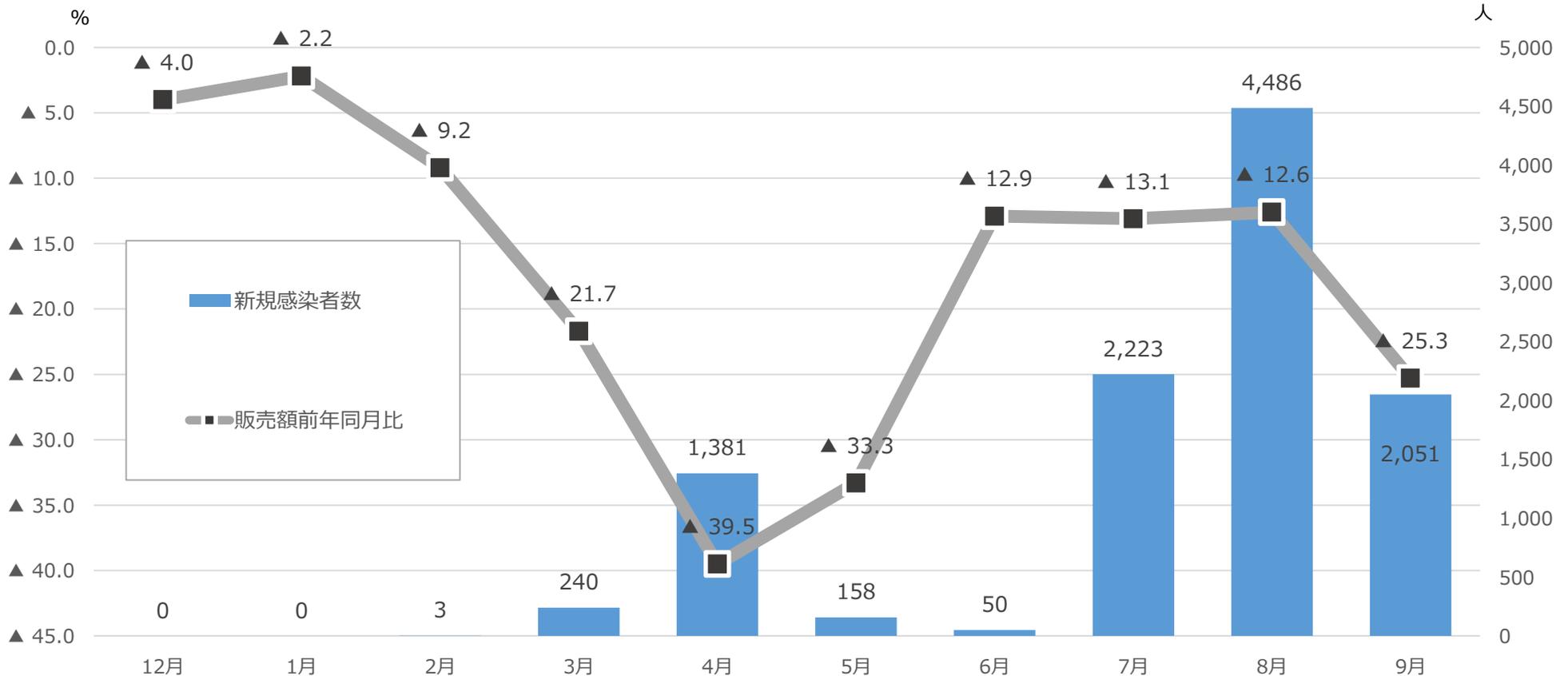


- 7月3日 大阪モデル修正
- 7月9日 20代を中心とする府民への注意喚起
- 7月12日 黄色信号点灯
- 7月16日 ミナミ地区での街頭啓発、検査場の設置
- 7月22日 連休中の感染拡大防止の取組みのお願い  
新規陽性者数100人超え
- 7月29日 新規陽性者数200人超え
- 8月1日 5人以上の宴会等自粛要請（8月31日）  
イエローステージ2移行
- 8月6日～8月20日 ミナミ地区の一部への施設休業等の要請
- 8月19日 対策本部会議  
重症者の発生状況や重症病床のシミュレーションを報告
- 8月21日（継続中）高齢者やその家族、高齢者施設等従業員への注意喚起、施設等への感染防止対策の徹底等要請
- 9月1日 多人数での宴会等自粛要請（10月9日）  
イエローステージ1移行
- 9月19日 イベント開催制限の緩和
- 10月10日 3密で唾液が飛び交う環境を避けること等を要請

# 新規陽性者数と小売販売額（大阪）

●大阪におけるコロナの新規陽性者数と小売り販売額についてみると、緊急事態措置を強化していた**4月、5月の販売額が大きく落ち込んでいる。**

## 新規陽性者数と小売販売額前年同月比（大阪府）



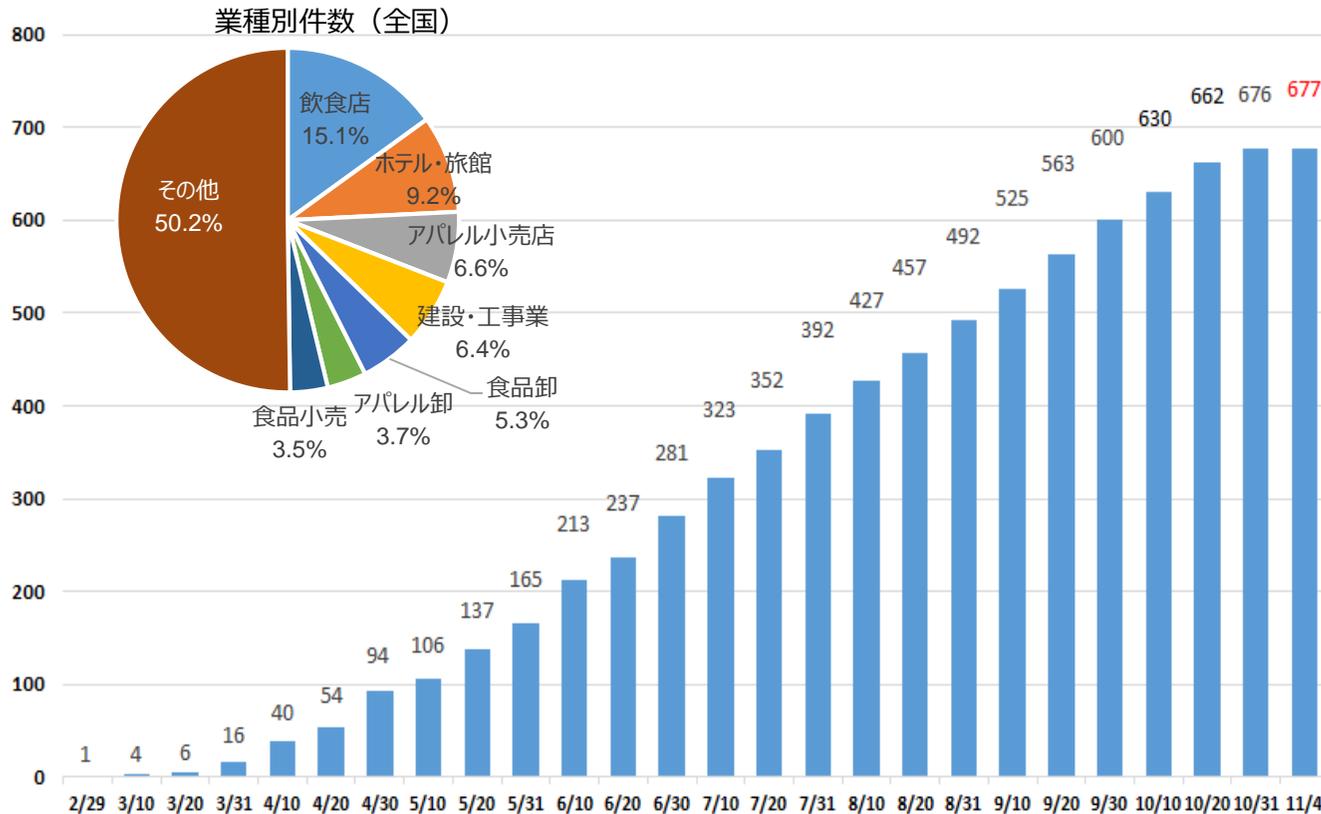
小売販売額：スーパー・百貨店の他、ドラッグストアなどへの無作為抽出調査により聞き取り。通販なども含んだ商品の販売額。

出典：経済産業省『商業動態統計』

# コロナ関連の倒産動向

- コロナ関連の倒産件数は、増加傾向にあり、11月4日時点で、全国で677件。（自主的な廃業なども加えるとさらに多くなる）
- 業種別で見ると、飲食、宿泊、小売関連の倒産が多い。
- **大阪の倒産件数は、68件であり、全国で2番目に高い水準。**

新型コロナウイルス関連倒産の発生件数の推移（11月4日時点、全国）



新型コロナウイルス関連倒産（都道府県別上位5自治体）

東京	155件
大阪	68件
神奈川	34件
北海道	32件
兵庫	32件

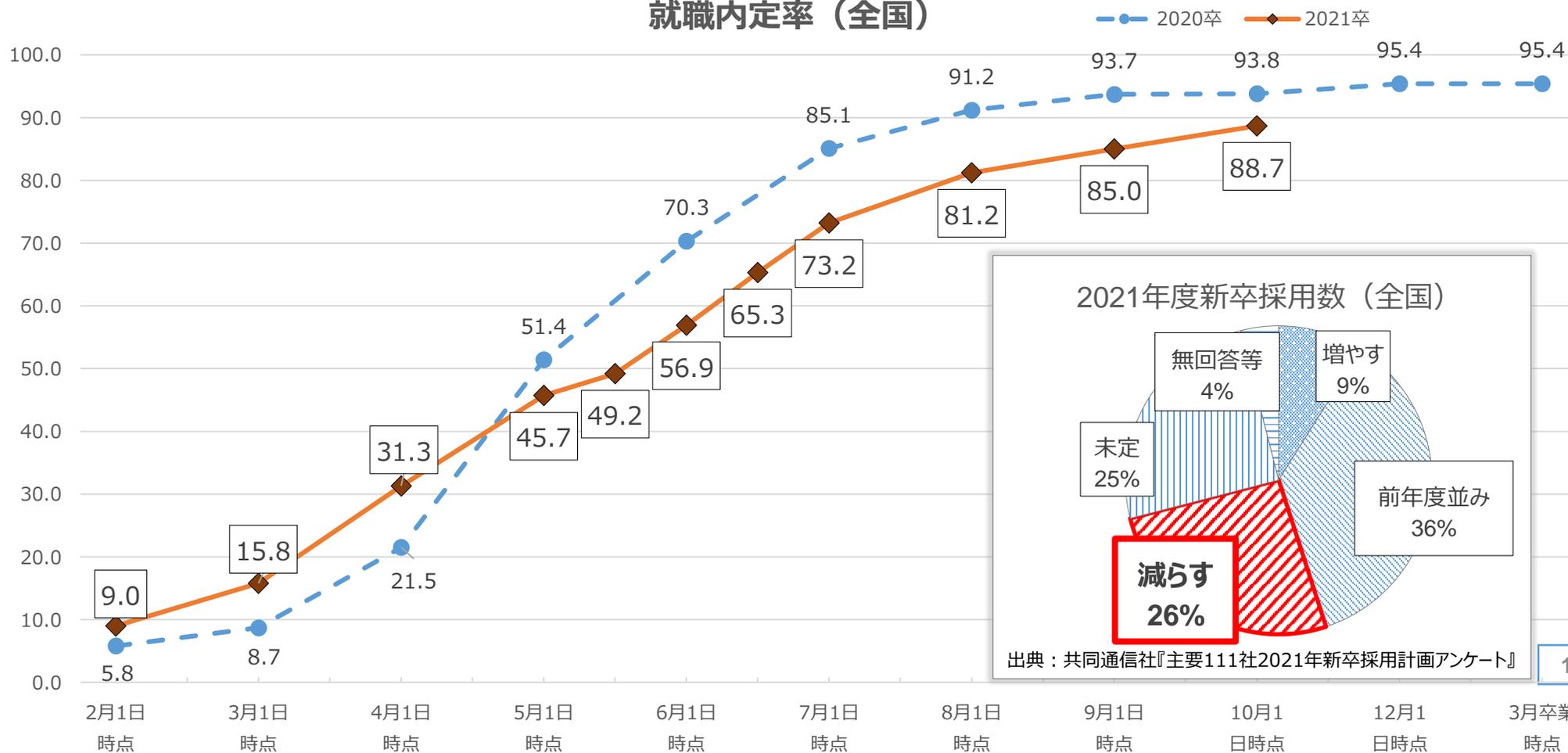
《大阪での倒産の事例》

- 4/27 WBFホテル&リゾート（株）  
（資本金600万円、「WBFホテル」経営、負債160億）⇒旅行・宿泊客減少
- 5/26（株）チャンス  
（資本金300万円、紳士靴販売、負債1億5000万円）⇒新型コロナの外出自粛により売上激減
- 6/30（株）ホワイト・ベアーファミリー  
（資本金8375万円、一般旅行業、負債351億円）⇒外出自粛に伴う受注減少 etc

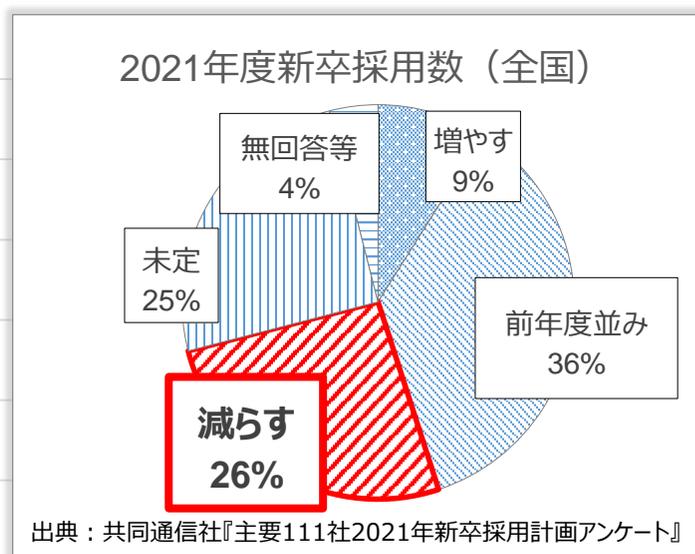
# 新卒採用の状況【大卒者の就職内定率】（全国）

● 就職内定率は前年度より低い水準ながら、緩やかに上昇中（10月1日時点では昨年度比5.1ポイント減）。企業・求職者ともに思うように活動できなかつたため、今後も緩やかに上昇する見込み。

## 就職内定率（全国）



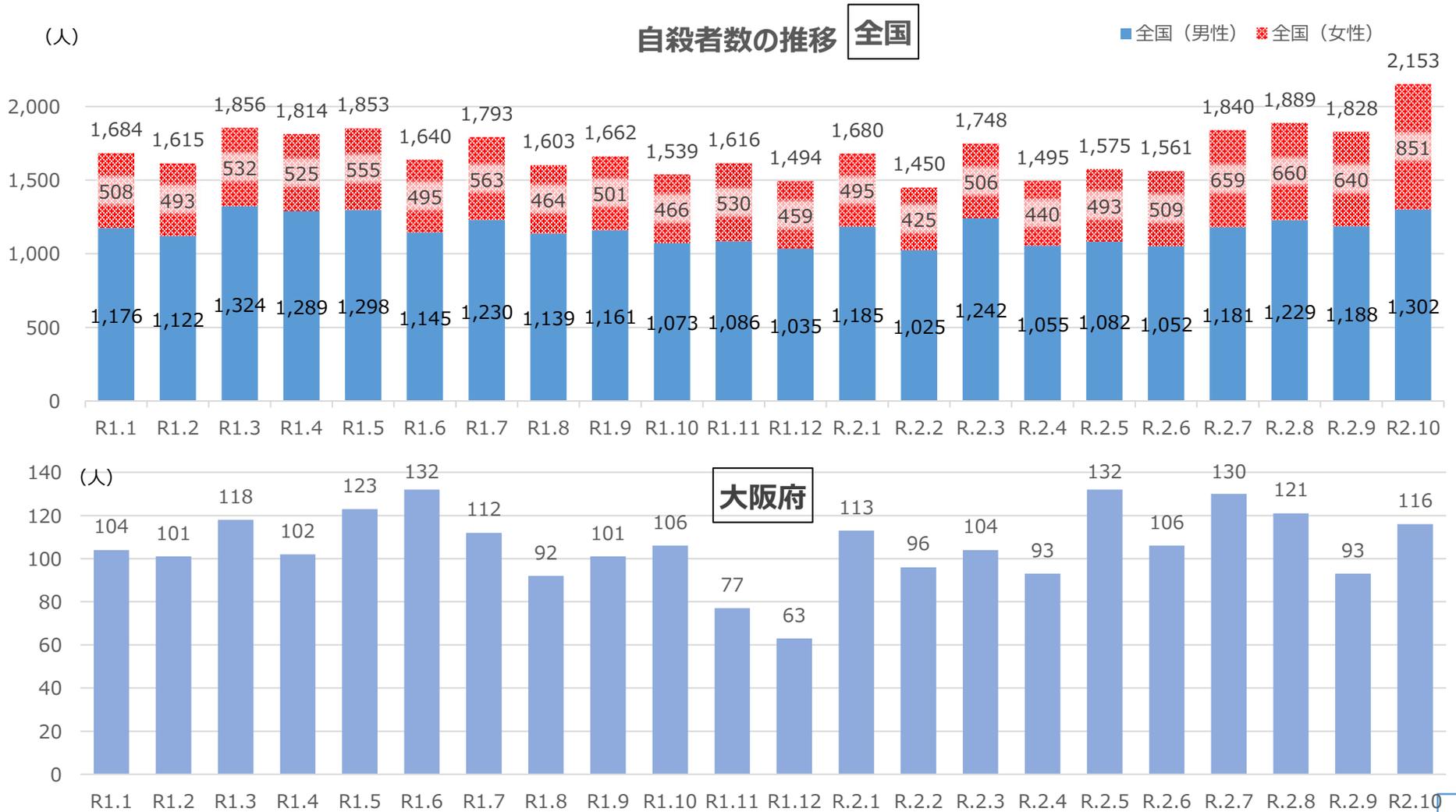
## 2021年度新卒採用数（全国）



出典：共同通信社『主要111社2021年新卒採用計画アンケート』

# 自殺者数（全国、大阪府）

● 全国の自殺者数については、夏ごろから増加傾向。

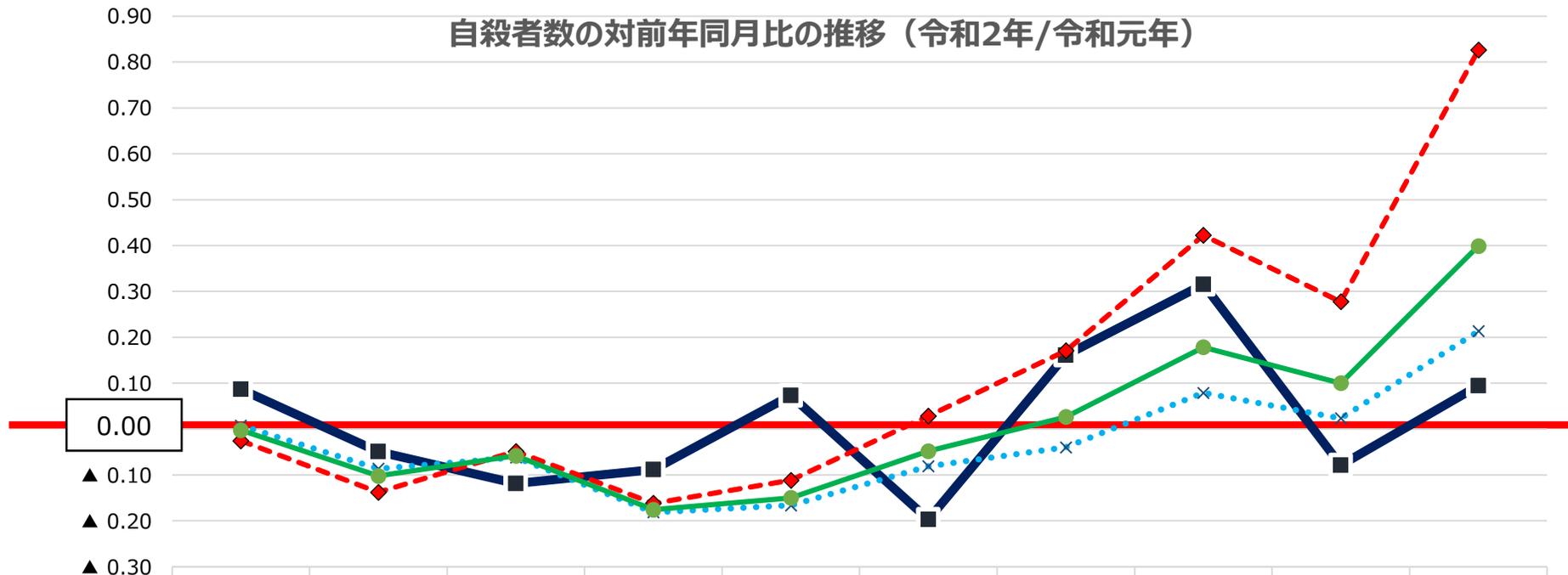


出典：警察庁 令和元年中における自殺の状況・令和2年中における自殺の状況

# 自殺者数

- 全国の自殺者数のうち、特に女性については、7月以降増加。
- 大阪府においても、今後の動向を注視する必要。

自殺者数の対前年同月比の推移（令和2年/令和元年）



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
■ 大阪府	0.09	▲ 0.05	▲ 0.12	▲ 0.09	0.07	▲ 0.20	0.16	0.32	▲ 0.08	0.09
●× 全国（男）	0.01	▲ 0.09	▲ 0.06	▲ 0.18	▲ 0.17	▲ 0.08	▲ 0.04	0.08	0.02	0.21
◆ 全国（女）	▲ 0.03	▲ 0.14	▲ 0.05	▲ 0.16	▲ 0.11	0.03	0.17	0.42	0.28	0.83
● 全国（全体）	▲ 0.00	▲ 0.10	▲ 0.06	▲ 0.18	▲ 0.15	▲ 0.05	0.03	0.18	0.10	0.40

# 大阪経済への影響のポイント

## ■全体の景気動向

- ・新型コロナウイルス感染症の経済への影響は、**3月以降本格化**。全国の景気は回復傾向にあるが、**大阪の景気回復には遅れ**がみられる。

## ■雇用（大阪）

- ・有効求人倍率は、**全国、東京、大阪ともに9カ月連続で低下**（就業地別では1倍を切っている）。
- ・完全失業率は、全国、大阪ともに悪化。**大阪は全国よりも高水準**。
- ・ハローワークにて求職申込をした離職者のうち、**事業主都合での離職者が増加**しており、雇止めが増えている可能性。
- ・全国では**就業者が約140万人減少**。非正規労働者や女性、若者が特に減少している。
- ・大阪においても、**非正規労働者、女性を中心に影響**が出ることが推測される。

## ■業種別の足元の景況感（近畿）

- ・製造業、非製造業ともに景況感はマイナスで推移。依然として厳しい。
- ・先行きの見通しは、各業種ともに回復傾向にあるが、**宿泊・飲食サービスについては、引き続き悪化の見通し**。

## ■飲食店動向（近畿）

- ・飲食店への影響は甚大。**主な原因は外食実施率（客数）の落ち込み**による。

## ■宿泊動向（大阪）

- ・「大阪の人・関西の人いらっしやいキャンペーン」を実施した6月以降、回復傾向にあるが、**依然として、対前年比では大きく減少**。

## ■感染状況と経済の動向

- ・4、5月の緊急宣言期間では大きく人の流れが減り、**宿泊・飲食サービス、小売などが顕著に影響**。
- ・6月以降も**自粛要請等に伴って滞在人口が増減**している。

## ■倒産動向（全国・大阪）

- ・全体の倒産件数は昨年比で大きく増えてはいないが、コロナ関係倒産は増加しており、**大阪は全国で2番目に多い**。
- ・飲食・小売・宿泊関係での倒産が多い。

## ■自殺者数（全国・大阪）

- ・全国では**男女ともに夏以降増加傾向**だが、特に女性の増加が顕著。